

【テーマ3】 地方分権改革の推進

めざす方向

◎大阪府・市町村分権協議会での取りまとめ等を踏まえ、権限移譲や市町村間の広域連携による体制整備を進め、中核市への移行を促進するなど、住民に最も身近な基礎自治体の強化に向けた支援を行います。

(中長期の目標・指標)

- ・市町村間の広域連携がさらに進むよう、コーディネート役を果たします。
- ・施行時特例市（※9）の円滑な中核市移行をサポートします。
- ・市町村が、地域の実情に応じて自らの責任と判断で、住民に身近なサービスを提供できるよう、市町村への権限移譲の定着・充実を図ります。

市町村の広域連携体制の推進

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■市町村間の広域連携体制の整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に広域連携をスタートさせている地域のさらなる取組みに向けたサポートを行うとともに、新たな広域連携の促進を図ることにより、市町村の体制整備を進める。 <p>(スケジュール)</p> <p>28年5月 市町村へのニーズ調査等 (夏頃) 調査結果の分析・ヒアリング等</p> <p>↓</p> <p>上記分析・ヒアリング等を踏まえた促進策の実施</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村へのニーズ調査等を実施し、その結果に基づきヒアリングを行うなど、新たな広域連携に向けた働きかけ等を行う。 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村間の広域連携による体制整備を進めることで、住民に最も身近な基礎自治体の強化が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村のニーズ、府内・他府県の先進事例等の調査結果を踏まえ、市町村へ提示するモデル事例を作成。 (4～8月) ○これらを活用し、広域連携に関する意見交換の場である「地域ブロック会議」において、上記モデル事例の提示や、各市町村で共通のニーズがある事務についての意見交換を実施。(8月～12月) ○また、同会議の充実・強化を図り、副市町村長の出席の下、府の取組方針の説明や広域連携に適した事例の紹介とあわせて、今後の人口減少社会における住民サービスの維持・充実方策についての意見交換を実施。(29年1月)

中核市への移行サポート

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■中核市移行を目指す市への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中核市移行を表明し、府への協力要請があった岸和田市及び八尾市に対して、予定時期（平成30年4月）に円滑な移行ができるよう支援を行う。 ・移行を検討中の市に対しても、情報提供等を行うことにより、移行に向けた取組みを支援する。 <p>(スケジュール)</p> <p>28年5～6月 移行予定市への移譲事務説明会 29年1月 総務省協議</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移譲事務説明会の開催等、中核市移行を目指す市に対して支援を行う。 <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>(定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施行時特例市が中核市に移行し、より幅広い権限を行使できるようになることで、住民に最も身近な基礎自治体の強化が図られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○八尾市の中核市移行に向け、総務省と協議。また、新たに平成31年4月の移行を表明した寝屋川市への対応も含め、保健所所管の健康医療部と連携し、課題整理等を図るなど、庁内関係部局と調整を実施。 ・中核市移行支援連絡調整会議（庁内会議） (4月、8月、11月) ・保健所業務移管検討ワーキング会議に参画 (4月～29年2月 計9回) ・移譲事務説明会（5～6月） ・中核市移行会議（府・市）

(8月～12月 計4回)

・総務省協議 (29年2月)

市町村への権限移譲の定着・充実

<今年度何をするか(取組の内容、手法・スケジュール)>	<何をどのような状態にするか(目標)>	<進捗状況(H29.3月末時点)>
<p>■市町村への権限移譲の定着・充実</p> <p>・市町村間で移譲率にバラつきのある特例市並みの権限移譲について、その定着を図るとともに、新たな事務の移譲について、市町村の意向を踏まえた計画的な移譲を推進する。</p> <p>・法改正時等のフォローについて、各部局と連携を図りながら取り組む。</p> <p>(スケジュール)</p> <p>～平成29年度移譲に向けて～</p> <p>28年5月 特例市並みの権限移譲の定着・充実に向けたヒアリング等 市町村分権担当部長会議</p> <p>6月 権限移譲実施計画(案)に基づく市町村協議等</p> <p>29年3月 事務処理特例条例の制定等</p>	<p>◇活動指標(アウトプット)</p> <p>・権限移譲実施計画(案)に基づく市町村協議等、平成29年度からの事務移譲に向けた手続きを行う。</p> <p>・特例市並みの権限移譲の定着・充実に向けたヒアリング等を実施し、今後の事務移譲に向けた働きかけ等を行う。</p> <p>◇成果指標(アウトカム)</p> <p>(定性的な目標)</p> <p>・市町村への権限移譲の定着・充実により、住民に最も身近な基礎自治体の強化が図られる。</p>	<p>○平成29年度からの事務移譲に向けた手続きを実施。 (6月～12月 計5回)</p> <p>・権限移譲実施計画(案)に基づく協議 5市町村 延べ22事務</p> <p>・市町村からの移譲申出 12市町村 延べ27事務</p> <p>○特例市並みの権限移譲の定着・充実に向け、市町村への個別ヒアリングにより、未移譲の事務について、移譲に向けた働きかけを実施。(5月)</p> <p>○法令の改正に伴い、所要の協議を実施。 (4月、8月、29年1月)</p> <p>・6事務 延べ41市町村</p>

【部局長コメント(テーマ3総評)】

<取組状況の点検>	<今後の取組みの方向性>
<p>■市町村の広域連携体制の推進 当初の目標を達成することができました。</p> <p>■中核市への移行サポート 当初の目標を達成することができました。</p> <p>■市町村への権限移譲の定着・充実 当初の目標を達成することができました。</p>	<p>大阪発“地方分権改革ビジョン”改訂版(平成29年3月)に基づき、以下のとおり、基礎自治機能の充実に向けた取組みを進めていきます。</p> <p>■市町村の広域連携体制の推進 「地域ブロック会議」の充実・強化と併せて、ブロック会議の区割りに関わらず、地域の実情や事務の内容に応じた柔軟な「協議の場」を重層的に設定するなど、府の積極的コーディネートにより、市町村間の広域連携がより一層進むよう取り組んでいきます。</p> <p>■中核市への移行サポート 八尾市をはじめ、各市が円滑に中核市へ移行できるよう、引き続きサポートを行います。</p> <p>■市町村への権限移譲の定着・充実 平成29年度以降の移譲が円滑に進められるよう、引き続きサポートを行います。</p>

自己評価



達成